

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B 施策評価(総括)

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・本県の優れた資源を活用した食関連産業の振興を図るためには記載のある各事業のような資金、技術開発及び関係者のネットワーク支援による情報交換等のサポート体制が必要であり、県内の食材を使った食産業の振興を図ることから県の関与及び事業設定は妥当である。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・現状としては十分な成果を達成していない部分も見られるものの、本県において下地の薄い新たな機能性加工食品分野で着実に実績を残してきていることから概ね有効であると判断できる。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・ベンチャー企業に不可欠なベンチャーファンドのほか、ネットワーク構築による関係者のマッチング支援及び技術支援という予算をかけた形での商品開発支援を行っており、事業として効率的であると判断できる。</p>

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・現状として成果が目標値を十分達成していない部分も見られるものの、予算をかけないスキームでの事業展開のもとで、着実に実績を積み重ねてきていることから、概ね適切であると判断できる。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・十分な成果を達成していない部分が見られるので今後は成果達成に向けて留意しながら事業展開する。</p>

施策を構成する事業の分析

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>地域において食関連産業の創出・育成を推進していくためには、官民が一体となって組成したベンチャーファンドを通じて有望な中小・ベンチャー企業に対して投資(資金支援)を行うことは必要である。</p>	<p>県内食関連企業に対する投資は今のところはないが、今後、アグリビジネスの拡大などを通じて有望な投資先が出てくる可能性は高い。</p>	<p>ベンチャーファンドは集まった出資額の規模に合わせて投資を行うもので、1社当たりの投資額は様々であり事業費との整合性はない。なお、現時点では食関連企業への投資はないが、アグリビジネスなどの拡大に伴い投資先としては期待できる。</p>
<p>新しい食産業の振興を目指すものであることから、企業の参入を促すためには県の果たすべき役割が大きく、県の関与として適切である。</p>	<p>成果指標としては十分とは言えない状況にあるものの、機能性食品分野の下地が薄かった本県において、着実に実績を残してきている。</p>	<p>多額の予算が必要な新商品開発補助金という形ではなく、人的ネットワークの構築による関係者のマッチング支援や技術支援という形で予算をかけた効率的な商品開発支援を行っている。</p>

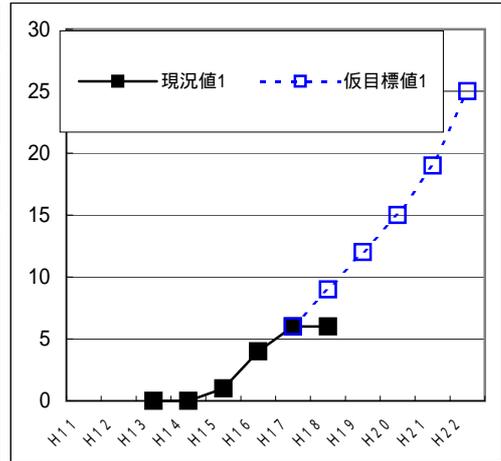
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	「宮城の将来ビジョン」における位置づけ
取組番号	取組名
維持	中小・ベンチャー企業の経営基盤の強化を図るため資金支援は必要であり、組成したベンチャーファンドは、10年間の運用期間で投資等を行っていく。
維持	高齢社会のなかで今後、需要が増加することが予想される有望な産業であることから、今後も引き続き本県における機能性食品という新しい食産業分野の創造・振興を推進する。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 13 施策番号 4

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	農林水産部 食産業振興課
政策名	新成長産業の創出・育成			政策番号	2 - 4 - 2
施策番号	4	施策名	食関連産業の創出・育成		

政策評価指標		単位						
新たな機能性加工食品の売上を計上した企業数		社						
目標値	H17	-	H22					
			25					
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H13		H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	0		0	0	1	4	6	6
仮目標値							6	9
達成度							A	B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

県が行う新産業としての食ビジネス関連の付加価値増加策等により新たな機能性食品を製造し、売上を計上するに至った企業数

政策評価指標の選定理由

・健康志向や高齢化を反映した機能性食品の開発など、今後マーケットの拡大が見込まれる食関連ビジネスを行う企業等を育成、支援し、市場に受け入れられることにより、県内企業の競争力向上が期待できることから、その目安として当指標を選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・新たな機能性加工食品の売上を計上した企業数を指標とし、企業数が目標値を下回っているが、大手企業との競合の状況もあり、新規参入が難しいことが目標値の未達成についてあげられる。ただし、商品数については、増加しており、商品としての市場は拡大の傾向にある。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・本事業は県内の新しい食産業の振興を図るものであるため、その産業のプレーヤーである企業数(売上計上)を指標とすることは適切である。